

発行／熊本県農業者政治連盟

熊本市中央区南千反畑町2-3 電話 096-328-1284 編集責任者 中村 隆宏

発行日／令和元年5月15日・毎月1回15日発行

定 価／1部50円（但し、会員の購読料は会費の中に含む）

平成30年度JAグループ熊本・県農政連の 主な農政運動を報告します

熊本県農業経営危機 突破大会

12月9日、グランメッセ熊本において生産者代表ら約3000名結集のもと「熊本県農業経営危機突破大会」を開催し、農業者の窮地を県知事、県選出国会議員等に訴え、この危機を突破していくことを誓いました。

（主な要請内容と結果）

○国際貿易交渉への対応↓令和元年度（平成31年度）農林水産関係予算で2兆4315億円、TPP等対策（30年度2次補正）で3188億円の措置がなされました。

○農協改革に対するJA自己改革の尊重・支援↓本年に大きな節目を迎える農協改革については、JAグループの自己改革を後押しする観点から、①政府が自己改革の取り組み状況を高く評価
②監査コストの引き下げ支援確保
③県中央会の連合会化による
税制の取扱いは現行どおり④農

水産業協同組合貯金保険機構の保険料率が引下げられました。

○水田農業対策↓水田活用の直接支払交付金は、飼料用米等の助成体系を維持した上で、「高収益作物等拡大加算」など、新たな加算を創設し、3215億円が措置されました。また、備蓄米全量（20.9万トン）を県優先枠とするなど、運用も大きく見直しがなされました。

○園芸・果樹対策↓産地パワーアップ事業は、前年度予算が未消化となった中、前年度に近い400億円が措置されました。また労働生産性に関する成果目標の追加など、要件緩和が図られ、必ずしも規模拡大等を図らなくとも事業が活用しやすくなりました。

○畜産・酪農対策↓畜産クラスター事業は、対前年比ほぼ同額の560億円を計上し、

新たに環境優先枠20億円が設定されました。国産チーズ対策は、対前年同額の150億円が措置されました。

省力化機械の導入を支援する「畜産ICT事業」に30億円が計上され、家畜排せつ物処理施設の長寿命化を推進する新たな支援が創設されました。



▲熊本県農業経営危機突破大会の様子

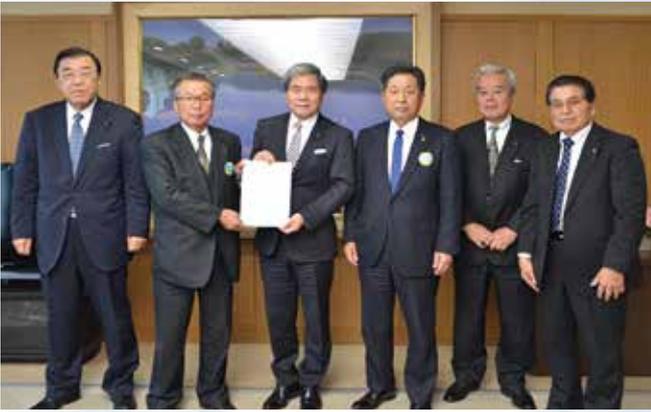
平成31年度熊本県 農業政策・予算の要請

12月19日、熊本県知事と県議会議長、自民党県連会長に対し、平成31年度の熊本県農業政策・予算の十分な確保などを求める要請を実施しました。

(主要要請内容と結果)

○国際貿易交渉への対応↓前述の「熊本県農業経営危機突破大会時の国際貿易交渉への対応」要請参照

○農協改革に対するJA自己改革の尊重↓前述の「熊本県農業経営危機



▲県知事に要請書を手渡すJAグループ代表

突破大会時の農協改革に対するJA自己改革の尊重・支援」要請参照

○労働力確保対策↓令和元年度(平成31年度) 県予算「農業外国人材受入体制整備事業」で24百万円、「農業労働力確保対策事業」で19百万円が措置されました。

○燃油高騰対策↓施設園芸セーフティネット事業(燃油価格高騰対策)の見直しを開始されました。

○防疫体制強化対策↓令和元年度(平成31年度) 政府予算「家畜衛生等総合対策」で52億円、県予算「家畜伝染病防疫対策事業」に52百万円が措置されました。

○輸送コスト低減に向けた対策↓令和元年度(平成31年度) 政府予算「食品流通合理化促進事業」で3億円、県予算「農産物流通総合対策事業」に3百万円が措置されました。

○鳥獣被害防止対策↓令和元年度(平成31年度) 政府予算「鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進」で104億円、県予算「地域ぐるみ鳥獣被害防止対策パワーアップ事業」

715百万円、「くまもとジビエ生活支援事業」28百万円が措置されました。

○生産者向け補助事業の要件緩和↓前述の「熊本県農業経営危機突破大会時の園芸・果樹対策・畜産・酪農対策」要請参照

○JA共同利用施設の再編整備への取り組み支援↓政府予算「強い農業・担い手づくり総合支援交付金」230億円、「産地パワーアップ事業」400億円、県予算「産地パワーアップ事業」に22億円、「強い農業づくり支援事業」に35億円が措置されました。

新たな在留資格の創設に 関する要請の実施

9月25日、一定の専門性・技術を有する即戦力の外国人労働者に、就労を目的とした新たな在留資格の創設に向けた国の動きに対し、農業をこれらに位置付けるよう要請を行いました。

その結果、改正出入国管理法(入管法)に基づく新たな在留資格によ

る外国人労働者の受け入れ制度が本年4月より開始されました。政府は5年間の累計として、農業分野で最大3万6500人の受け入れを想定し、JAの集荷場等も業務の範囲に追加、直接雇用に加え派遣形態での雇用も可能となりました。



▲熊本県へ要請書を手渡す宮本会長

平成30年7月豪雨被災に 対する支援募金および 支援隊の現地派遣

JAグループ熊本は、平成30年度7月豪雨や台風7号により大きな被害を受けた5県(岡山、広島、愛媛、福岡、長崎)に対する見舞金の支給と募金活動を実施しました。

また、被災地の復旧・復興を後押しするため、JAグループ熊本支援隊を結成し、被災県へ約2カ月間に亘り現地派遣を実施しました。

その結果、大きな被害を受けた各地JA施設で、復旧が着々と進み、広島県と岡山県の育苗センターでは、本年春のシーズンに間に合い、再稼働することができました。



▲摘果作業に従事する本県支援隊

自民党畜産・酪農対策委員会と 県内農家代表・農業団体との 意見交換会

12月8日、自民党畜産・酪農対策委員会と畜産・酪農の生産者代表・農業団体代表との意見交換会を開催

しました。

委員会からは、県選出国会議員の坂本哲志氏、藤木眞也氏と同委員会委員長代理 井野俊郎氏（群馬県選出）、農水省等が出席しました。

生産者からは、加工原料乳生産者補給金の上乗せや、畜産クラスター事業活用の多様化等の要望が挙げられました。

結果として、加工原料乳生産者補給金および集送乳調整金について、いずれも生産コスト、輸送コストの上昇等を反映し、現行を上回る単価水準が措置されました。



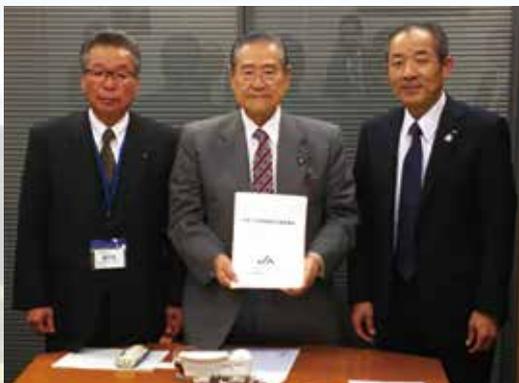
▲生産者からの意見に対し、回答する坂本議員

自民党税制調査会 幹部議員への要請

11月14日、JA全中中家会長とJA熊本中央会宮本会長は衆議院議員会館を訪問し、野田毅自民党税制調査会最高顧問への税制に関する要請を実施しました。

その結果、組織変更後の県中央会税制の創設をはじめ、これからの農協関係税制等が確保されました。

JAの合併に関する特例→3年延長
災害への事前対策のための税制→創設
個人事業者の事業承継税制→減価償却資産を対象にしたうえで創設



▲野田毅最高顧問に対して要請書を手渡す宮本会長と全中中家徹会長

平成30年食料・農業・地域政策確立全国大会への参加

6月7日、東京都内で「30年食料・農業・地域確立全国大会」が開催され、全国各地から総勢850名が結集し、熊本県からは、JA熊本中央会会長ら13名が参加しました。

大会では、自己改革の完遂に向けた決意と、政府与党に対して食料安全保障の確保や目標実現を後押しする政策の確立を訴えました。



▲東京で行われた対話集会の様子

平成30年度農政をめぐる情勢と JAグループ熊本の農政運動

農政をめぐる情勢		JAグループ熊本の動き	
5.22	農業白書を閣議決定		
6.13	TPP11協定承認案 可決	6. 7	平成30年食料・農業・地域政策確立全国大会への参加
6.15	改正卸売市場法が成立		
6.29	TPP11協定 関連法案 成立		
7. 3	台風7号上陸および平成30年7月豪雨の発生	7. 2	JAグループ熊本 台風7号災害対策本部の設置
7.17	日EU・EPA署名	7.24～ 25	平成30年7月豪雨被災5県に対する見舞金の贈呈および支援物資の提供
8. 8	29年度食料自給率38%と発表		
8.17	自民党農林合同会議が改正市場法基本方針案を承認		
8.24	与党が農協改革推進に向けた決議を採択		
8.24	農水省が税制改正に対する要望案を提出	8.27	平成30年7月豪雨JAグループ熊本支援隊出発式および現地派遣
9.27	日米は、全ての物品を対象とした日米物品貿易協定(TAG)の交渉入りに合意	9.25	新たな在留資格の創設に関する県知事への要請
11.29	自民党、19年産米の生産方針決定		
12. 5	政府、2次予算調整入り		
12. 8	日EU・EPA協定承認案 可決	12. 9	熊本県農業経営危機突破大会
12.12	政府が平成31年度畜産・酪農対策を決定	12.14	産地パワーアップ事業に関する要望事項ヒアリング
12.21	平成31年度予算案閣議決定 農林水産関係予算は2兆4315億円	12.19	平成31年度熊本県農業政策・予算に関する要請
12.30	TPP11発効		
2. 1	日EU・EPA発効	2. 8	「国際農政研修会」および「JAグループ・農政推進の集い」への参加
3.27	農水省や農業団体が「農業特定技能協議会」を発足	2.19	農水省担当官による燃油価格高騰対策に関する要望事項ヒアリング